

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第83期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高(百万円)	125,512	144,329	161,302	145,499	107,816
経常利益(百万円)	9,581	10,898	14,841	5,856	5,898
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,772	4,964	8,580	4,381	3,561
純資産額(百万円)	39,055	55,748	64,933	40,765	49,267
総資産額(百万円)	113,003	125,676	126,969	93,091	93,985
1株当たり純資産額(円)	1,251.95	1,497.67	1,733.54	1,068.19	1,303.50
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	152.98	159.14	275.04	140.45	114.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	146.97	253.90	-	114.05
自己資本比率(%)	34.56	37.18	42.59	35.80	43.27
自己資本利益率(%)	13.46	11.58	17.02	10.03	9.63
株価収益率(倍)	20.00	19.98	7.23	-	17.44
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,392	19,991	25,667	19,190	13,926
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	18,784	22,457	16,281	16,338	8,895
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,253	4,366	9,038	2,489	8,456
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,785	9,643	10,564	8,364	5,929
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,254 (1,694)	6,972 (1,773)	7,128 (1,826)	7,236 (1,800)	7,265 (1,226)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第79期は潜在株式が存在しないため、第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第82期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高(百万円)	71,728	67,093	65,701	55,201	43,688
経常利益(百万円)	5,470	4,641	4,388	1,977	2,303
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,539	2,905	3,064	8,427	2,353
資本金(百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
発行済株式総数(千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額(百万円)	29,308	31,555	32,524	22,463	24,941
総資産額(百万円)	54,449	62,186	63,703	53,426	52,464
1株当たり純資産額(円)	939.49	1,011.52	1,042.61	720.08	799.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	32.00 (16.00)	36.00 (18.00)	30.00 (20.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	113.45	93.14	98.24	270.15	75.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	86.01	90.69	-	75.38
自己資本比率(%)	53.8	50.7	51.1	42.0	47.5
自己資本利益率(%)	12.85	9.55	9.57	30.65	9.93
株価収益率(倍)	41.43	34.14	20.24	-	26.39
配当性向(%)	24.68	34.35	36.64	-	33.14
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,046 ( 479)	1,090 ( 357)	1,145 ( 387)	1,148 ( 276)	1,047 ( 96)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期は潜在株式が存在しないため、第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
昭和19年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
昭和21年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和22年 4月	マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
昭和31年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
昭和37年 7月	久保田鉄工株式会社（現株式会社クボタ）と取引開始
昭和38年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
昭和39年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
昭和40年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
昭和41年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
昭和42年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り
昭和43年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
昭和44年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
昭和49年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
昭和53年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
昭和55年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
昭和57年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現第一明海工場）を新設
昭和62年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
昭和62年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
平成 3年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
平成 5年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 5年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
平成 8年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 8年 3月	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得 インドネシア ブカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
平成 8年 4月	ISO9001の認証取得
平成 9年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成10年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
平成10年 8月	ISO14001の認証取得
平成10年12月	日本証券業協会店頭登録
平成10年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
平成11年 5月	QS9000の認証取得
平成11年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成12年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
平成13年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100％）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエンベーター（出資比率100％）を設立
平成14年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100％）を設立
平成14年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100％）を設立
平成15年 1月	中国 広東省に武蔵自動車配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司）（出資比率100％）を設立
平成15年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100％）を設立
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
平成21年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社、以下同じ）は、武蔵精密工業株式会社（当社）及び子会社等17社により構成され、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

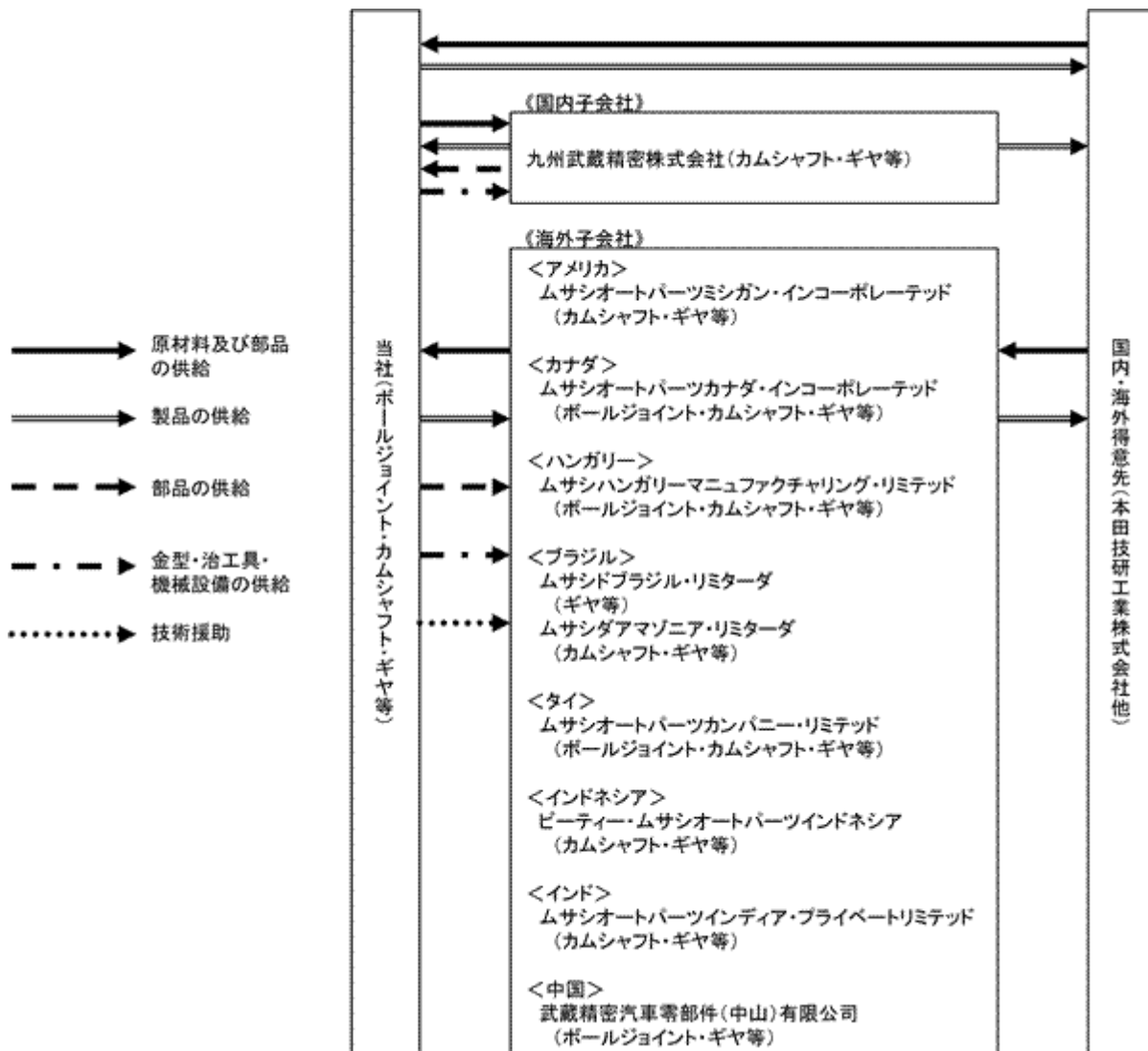
当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、主要品目別の分類により区分しております。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリーギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、トランスミッションギヤアッセンブリ、各種ベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリ、コンロッド、金型、治工具、機械器具

- (1) ボールジョイント： 当社が製造・販売するほか、子会社ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司が製造・販売しております。
- (2) カムシャフト： 当社が製造・販売するほか、子会社九州武蔵精密株式会社、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッドが製造・販売しております。
- (3) ギヤ等： 当社が製造・販売するほか、子会社九州武蔵精密株式会社、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司が製造・販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 200	自動車等部品の製造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド (注) 1	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド (注) 1、2、3	タイ パツムタニ	百万バーツ 200	自動車等部品の製造販売	49.0	タイにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツユーケー・リミテッド (注) 1	イギリス サウスウエルズ	百万英ポンド 10	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア (注) 1、3	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド (注) 1	カナダ オンタリオ	百万カナダドル 20	自動車等部品の製造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジル・リミターダ (注) 1	ブラジル イガラス	百万レアル 92.1	自動車等部品の製造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド (注) 1、4	アメリカ サウスカロライナ	百万米ドル 60	自動車等部品の製造販売	100.0	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド(注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾンア・リミターダ (注) 1、3	ブラジル アマゾンア	百万レアル 48.3	自動車等部品の製造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド (注) 1	インド ハリアナ	百万ルピー 1,100	自動車等部品の製造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司 (注) 1	中国 広東省	百万米ドル 41	自動車等部品の製造販売	100.0	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 3. ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、ムサシダアマゾニア・リミターダ及びピーティエー・ムサシオートパーツインドネシアは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	ムサシダアマゾニア・リミターダ	ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア
主要な損益情報等 (1) 売上高	11,586百万円	11,164百万円	12,603百万円
(2) 経常利益	1,511百万円	901百万円	1,844百万円
(3) 当期純利益	1,160百万円	779百万円	1,295百万円
(4) 純資産額	10,110百万円	4,632百万円	6,588百万円
(5) 総資産額	12,583百万円	7,044百万円	9,359百万円

4. ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドは、平成22年1月31日をもって解散し、清算手続中であり  
 ます。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
本田技研工業株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	被所有 26.2	当社製品の販売先 材料の仕入先

- (注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	6,654 (1,134)
管理部門	611 (92)
合計	7,265 (1,226)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べて臨時雇用者数が574名減少しておりますが、契約期間満了によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,047 (96)	36才 6ヵ月	13年 4ヵ月	5,270,110

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 前事業年度に比べて臨時雇用者数が180名減少しておりますが、契約期間満了によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

#### 提出会社

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数983名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

#### 連結子会社

##### 九州武蔵精密株式会社

九州武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は483名で、上部団体の全国本田労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

##### ムサシドブラジル・リミターダ(ブラジル)

ペルナンブコ州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては176名で、労使関係は安定しております。

##### ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア(インドネシア)

ムサシオートパーツインドネシア労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,213名で、労使関係は安定しております。

##### ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド(インド)

ムサシオートパーツ労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は197名で、労使関係は安定しております。

##### ムサシダアマゾン・リミターダ(ブラジル)

アマゾナス州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては35名で、労使関係は安定しております。

##### 武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司(中国)

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は267名で、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の持ち直しを背景に、輸出や生産に回復の動きが見られました。国内においても経済対策の効果により自動車や家電をはじめとした耐久財を中心に一部需要に回復の兆しが表れ、企業業績の底入れ感が高まりました。しかしながら、円高圧力の継続や、デフレによる企業収益力低下の懸念等、景気先行きに対する不透明感は企業業績の回復を鈍化させる恐れを残すところとなりました。

このような環境の中、当社グループは経営計画達成のため諸施策を積極的に展開してまいりましたが、当連結会計年度における連結売上高は107,816百万円（前連結会計年度比25.9%減）、連結営業利益は5,616百万円（同34.6%減）となりました。

所在地別の状況につきまして、国内では、主要販売先の減産に伴う大幅な販売減等により、売上高は32,378百万円（同22.0%減）となりましたが、営業利益は各種費用削減策の実行により804百万円（同69.0%増）となりました。

北米地域は、四輪車需要の減少や小型車へのシフト、及びA T V需要の減少等の影響を受け、売上高は18,507百万円（同37.4%減）となり、営業損益は1,006百万円の営業損失（前連結会計年度は1,394百万円の営業損失）となりました。

欧州地域は、主要取引先への四輪車用製品の販売が大幅に減少し、さらに為替が円高に推移したこと等により、売上高は5,989百万円（前連結会計年度比40.7%減）となり、営業損益は294百万円の営業損失（前連結会計年度は62百万円の営業損失）となりました。

アジア地域は、主要販売先向け二輪車用製品が減少し、為替が円高で推移した事等により、売上高は33,871百万円（前連結会計年度比9.0%減）となり、営業利益は3,710百万円（同40.6%減）となりました。

南米地域は、主要販売先への二輪車用製品の販売が大幅に減少したことにより、売上高は17,070百万円（同36.9%減）となり、営業利益は1,519百万円（同54.7%減）となりました。

連結経常利益は5,898百万円（同0.7%増）となり、連結当期純利益は3,561百万円（前連結会計年度は4,381百万円の当期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,434百万円減少し、当連結会計年度末には5,929百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,926百万円（前連結会計年度比27.4%減）となりました。これは主に減価償却費及びたな卸資産の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,895百万円（同45.6%減）となりました。これは主に有形固定資産取得の減少によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、8,456百万円（同239.7%増）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車等部品製造	ボールジョイント(百万円)	19,618	79.9
	カムシャフト(百万円)	17,152	67.6
	ギヤ等(百万円)	69,034	74.0
合計(百万円)		105,805	73.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等部品製造	ボールジョイント	20,063	79.8	521	113.2
	カムシャフト	17,361	67.9	611	78.5
	ギヤ等	71,294	76.0	4,044	133.3
合計		108,719	75.3	5,176	121.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車等部品製造	ボールジョイント(百万円)	20,002	79.4
	カムシャフト(百万円)	17,528	69.0
	ギヤ等(百万円)	70,285	74.1
合計		107,816	74.1

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	33,554	23.1	27,296	25.3
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	23,759	16.3	15,327	14.2

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

2008年秋の金融危機に端を発した世界的な経済危機は、各国の経済対策や新興国の需要回復等により最悪期は脱した感があります。しかし、為替の高止まりや二番底懸念、また先進国の回復が新興国に比べて弱い等、世界経済の先行きは未だに不透明です。加えて、地球温暖化問題に端を発した環境規制の強化や消費者の環境意識の高まりで、自動車の電動化・スモール化が加速しております。このように、自動車部品業界を取り巻く経営環境は以前にも増して厳しくなると想定されます。

このような状況のもと、当社グループはグローバルな「ものづくり力」を更に高めていく必要があります。具体的には、売上の拡大が見込めない環境下においても収益を確保できるスリムで筋肉質な企業体質の定着を目指し、更なる生産効率の向上や経費・固定費の削減に取り組むとともに、お客様のニーズや各々の市場特性に合致したグローバル生産態勢を構築する必要があります。特に、今後の成長が期待される新興市場での生産態勢の強化は急務となっております。

また中長期的には、四輪車・二輪車のハイブリッド化・電動化への潮流を受け、新機構に適用される新商品の開発やその事業化が課題となっております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外8カ国9社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成22年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は74.4%（本田技研工業株式会社への割合

25.3

%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

##### 為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状況、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社グループは、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社グループの業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

##### 為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

##### 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1994年2月1日から 1999年1月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1987年12月28日から 1992年12月27日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツユークー・リミテッド	イギリス	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1995年1月1日から 1999年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1996年5月8日から 2001年5月7日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1998年1月1日から 2002年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2001年1月1日から 2005年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2001年1月1日から 2005年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシドブラジル・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2008年11月1日から 2013年10月31日まで 5年間
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2003年4月1日から 2004年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシダアマゾニア・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2009年11月1日から 2014年11月1日まで 5年間
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2006年1月1日から 2015年12月31日まで 10年間

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。また、技術者を派遣した場合には、別途技術援助収入を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組んでおります。

当社グループは、足廻り系商品・エンジン系商品・駆動系商品を重点領域として、各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携しております。

当連結会計年度におきましては、平成21年6月に九州武蔵精密株式会社（当社100%子会社、熊本県球磨郡錦町）の二輪商品開発機能を当社に集約いたしました。これにより従来商品の進化の加速に加え、ハイブリッド車や電気自動車などの次世代商品のスピーディな創造と提供に、二輪・四輪商品開発が一体となったシナジー効果によって、更なる開発業務の効率化と強化を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,240百万円であります。主な成果は、次のとおりであります。

### <足廻り系商品開発関連>

足廻り系商品においては、経済危機により客先の開発計画の見直しなどが発生し影響を受けましたが、時代の要請である小型・軽量化、低トルク化、高耐久性など、より高機能なボールジョイントの開発とその量産化に向けた継続的推進・展開をしてまいりました。その中で、欧州顧客向けのアルミアームではCAE（コンピューター支援システム）を活用した解析技術・シミュレーション技術により、更なる軽量化仕様で開発完了いたしました。今後は更なる大幅コスト削減に特化した開発テーマへも取り組んでまいります。

### <エンジン系商品開発関連>

エンジン系商品においては、当社独自のカム成形方法と結合方法を特長としたユニークな組立カムシャフトの開発を進めております。

当連結会計年度におきましては、組立カムシャフト初の受注が決定し全社をあげて量産化に向け推進しております。今後の事業拡大に向けて、更なるコスト削減仕様と製法の開発を進め、商品力強化に取り組んでまいります。

### <駆動系商品開発関連>

デフにおいては、独自3次元歯形によるベベルギヤの小型化&高精度化の実現という優位性を核に、CAEによるデフケース形状を最適化した軽量デフアセンブリの開発に注力しております。

当連結会計年度におきましては、主要客先の6速AT用の4ピニオンタイプのデフアセンブリが量産化となりました。また、2ピニオンタイプについても開発の最終段階であります。これは、当社のムサシグローバルセンターにおいて開発環境の整備・強化の一環施策として、各種機能保証設備の導入を図り、衝撃試験機の導入などデフに関する機能保証設備が全て揃った成果でもあります。今後は、許容トルク別デフアセンブリのシリーズ化を進め、客先の様々なニーズに迅速に対応、提供できるように進めてまいります。

二輪領域においては、国内を始めとした急激な先進国市場の縮小の中で、新たな海外顧客向けの大型二輪車用ミッションアセンブリの開発に着手し、今後の新規受注に向けて展開しております。

更にハイブリッド車や電気自動車、電動二輪車の新商品、新技術の開発にも着手しており、新たな領域へのチャレンジに向けて開発要員の増強、計測機器の導入など更なる開発力強化を積極的に進めてまいります。

### <先進技術開発関連>

商品カテゴリーに属さない、先進の要素技術開発につきましても強力に推進しております。商品開発の核となる技術とすべく、塑性加工領域を中心に、材料&表面改質技術、接合技術に関連したテーマの開発を進めております。また、大学や設備メーカーとの共同開発も積極的に推進しております。

当連結会計年度におきましては、地域イノベーション創出研究開発事業に採択され、平成20年度に終了した「摩擦攪拌を活用する革新的異種金属材料複合体創製技術の実用化」の最終ヒアリングと評価が実施され、中部経済産業局より高い評価をいただきました。

### <生産技術開発関連>

生産技術開発面では、四輪に関しましては、環境負荷を考慮にいたしたコスト競争力のある魅力的な製品をお客様に提供するため、当社グループの特徴である設計から塑型、加工、組立までの一貫生産の強みを活かした新生産技術の確立、既存工程の改良に取り組んでおります。特に塑型加工分野においては、今まで培ってきたノウハウとシミュレーション技術をフルに活用し、開発工数、開発期間の短縮を図り、タイムリーに市場に提供できる体質を構築しております。

当連結会計年度の成果といたしましては、足廻り系商品であるラックエンドハウジングの塑型加工での工程廃止（5工程→1工程）や新鍛造方案によるATギヤの歩留まりの大幅改善等を行い、2010年度の新モデル車に採用されることとなっております。また、環境変化に強いライン体質を構築するため、ライン・設備のフレキシブル化にも取り組んでまいります。

二輪に関しましては、九州武蔵精密株式会社世界のマザーとして、自ラインの強化のみに留まらず、当社グループの生産体制強化のため、その強みである設計から塑形、加工、組立までの一貫生産技術の更なる進化とモジュール受注に向けた技術開発に、ネット&シェイプ技術を重点として取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、二輪車用カムシャフトの冷間鍛造（フォーマー化）による製造方案を確立し、アセアン向けコンピューターへの量産を開始いたしました。更にワンウエイクラッチ鍛造方案・カムシャフトの冷間鍛造方案の更なる進化、ミッションギヤの歯精鍛等の技術開発を進め、アセアン向けコンピューターへの適用の準備を進めております。

当連結会計年度の研究開発体制は次のとおりであります。

担当部門	当社 第一開発部	当社 第二開発部	当社 生産技術部	九州武蔵精密(株) 技術部生産技術課
役割	・足廻り系商品に関する 新製品開発及び既存部 品の応用開発 ・特許管理 ・製品図面の管理	・二輪と四輪の駆動系商品 に関する新製品開発及び 既存部品の応用開発 ・次世代向け先進技術関連	・新生産技術方案の研 究開発	・二輪、汎用ギヤ、カム シャフト等の生産技 術に関する研究開発
要員	31名	43名	48名	35名
研究開発費	303百万円	573百万円	52百万円	310百万円

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### 有形固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが増減されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。



## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の持ち直しを背景に、輸出や生産に回復の動きが見られました。国内においても経済対策の効果により自動車や家電をはじめとした耐久財を中心に一部需要に回復の兆しが表れ、企業業績の底入れ感が高まりました。しかしながら、円高圧力の継続や、デフレによる企業収益力低下の懸念等、景気先行きに対する不透明感は企業業績の回復を鈍化させる恐れを残すところとなりました。

このような環境の中、当社グループは経営計画達成のため諸施策を積極的に展開してまいりましたが、当連結会計年度における連結売上高は107,816百万円（前連結会計年度比25.9%減）、営業利益は5,616百万円（同34.6%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、アジア・南米市場における需要の増加は見込めるものの欧米市場の需要回復にはまだ時間を要することが想定され、販売面では引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループはグローバルな営業活動を行うとともに、各拠点の競争力強化のための諸施策を展開してまいります。

## (3) 財務状態及び流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は13,926百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は8,895百万円となりました。財務活動の結果減少した資金は8,456百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,929百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の5.7%から5.4%に減少しております。

## (4) 経営戦略と見通し

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、それに基づく中期経営戦略「企業体質の革新＝DIG-Innovation＝」を設定し、企業体質の強化に努めてまいります。

グローバル市場での成長基盤の確立

当社は、それぞれの市場特性やお客様のニーズにお応えできるグローバルな生産・販売・管理体制の基盤整備を進めてまいります。

お客様に信頼される桁品体質の実現

ますます高まるお客様のご期待にお応えするため、開発から生産に至る全ての領域において品質保証体制の更なるレベルアップを図ってまいります。

未来を創造する先進の現場力・技術力・開発力の強化

高品質・低コストを実現するものづくりを更に進化させるため、強い現場づくり、生産技術力の強化、商品開発力の強化を進めてまいります。

生き生きワクワク燃えるプロ集団づくり

事業の拡大やグローバル化に対応できる人材の確保・育成に努めるとともに、活力を向上させる施策を進めてまいります。

地球環境保全・地域貢献への積極的な取り組み

環境負荷低減を目指し、全ての事業活動を通じて3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進してまいります。また、地域社会への貢献にも積極的に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種及び増産対応等のため、総額6,669百万円の設備投資を行いました。

ボールジョイント生産設備につきましては、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッドでの新機種対応として74百万円、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドでの改善投資として69百万円、当社第一明海工場へ新機種対応として65百万円等、合わせて251百万円の設備投資を実施いたしました。

カムシャフト生産設備につきましては、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドでの新機種対応として185百万円、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッドでの増量対応として179百万円、当社鳳来工場へ新機種対応として94百万円等、合わせて858百万円の設備投資を実施いたしました。

ギヤー等生産設備につきましては、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッドでの増量対応等として1,011百万円、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシアでの増量対応及び合理化投資として666百万円、当社植田工場へ新機種対応として116百万円等、合わせて4,124百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	自動車等部 品製造	ギヤ等生産設 備等	1,457	1,711	617 (61,489)	197	3,983	567 (35)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	自動車等部 品製造	ボールジョイ ント生産設備 等	331	1,202	658 (26,747)	402	2,594	194 (17)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	自動車等部 品製造	ギヤ等生産設 備等	926	1,083	707 (28,308)	38	2,756	178 (29)
鳳来工場 (愛知県新城市)	自動車等部 品製造	カムシャフト、 ギヤ等生産設 備等	139	745	31 (22,056)	109	1,025	88 (13)

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
九州武蔵精密 株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡 錦町)	自動車等 部品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	1,429	1,699	485 (143,956)	218	3,832	605 (36)

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	1,053	2,470	52 (204,974)	509	4,085	416 (-)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場(タ イ バツムタ ニ)	自動車等部 品製造	ボールジョ イント、ギヤ 等生産設備 等	261	152	44 (16,240)	1,337	1,796	453 (25)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	プラチンプリ 工場 (タイ プラチ ンプリ)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	359	234	302 (76,200)	7	904	492 (67)
ムサシオート パーツユー ケー・リミ テッド	本社及び工場 (イギリス サウスウエル ズ)	自動車等部 品製造	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	0	4	0 (38,160)	1	6	18 (-)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及び工場 (インドネシア ブカシ)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	1,123	1,159	- (114,978)	572	2,855	778 (522)
ムサシオート パーツカナダ ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	自動車等部 品製造	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	995	3,030	56 (152,116)	487	4,569	352 (-)
ムサシブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル イ ガラス)	自動車等部 品製造	ギヤ等生産 設備等	1,052	2,257	63 (56,781)	811	4,185	924 (-)
ムサシサウス カロライナ・ インコーポ レーテッド	本社及び工場 (アメリカ サ ウスカロライ ナ)	自動車等部 品製造	ギヤ等生産 設備等	132	191	14 (163,499)	0	339	111 (-)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャリ ング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	自動車等部 品製造	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	653	1,836	67 (74,340)	165	2,723	282 (-)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾニア)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	656	1,987	1 (28,000)	1,158	3,803	613 (3)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベトリミ テッド	本社及び工場 (インド ハリ アナ)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	538	2,434	76 (59,724)	94	3,144	619 (477)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東 省)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	719	2,278	- (65,342)	506	3,505	555 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシ梱包運輸株式会社(子会社)に貸与中の建物1百万円を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、所在地別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、10,000百万円であり、所在地別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
国内	2,900	新機種対応、商品開発力の強化	自己資金及び借入金
北米	1,000	新機種対応、合理化	自己資金及び借入金
欧州	150	既存設備の更新	自己資金及び借入金
アジア	5,000	二輪・四輪部品の生産能力増強	自己資金及び借入金
南米	950	既存設備の更新、合理化	自己資金及び借入金

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月22日(注)	15,600,000	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	27	60	137	1	3,146	3,407	-
所有株式数 (単元)	-	76,462	1,599	98,934	72,772	2	62,178	311,947	5,300
所有株式数の 割合(%)	-	24.51	0.51	31.72	23.33	0.00	19.93	100.00	-

(注) 自己株式4,880株は「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,162	10.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,677	5.38
ザチェースマンハットンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,375	4.41
大塚昌代	愛知県豊橋市	1,000	3.21
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライスストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	925	2.96
株式会社エイ・アイ・エム	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	760	2.44
大塚浩史	愛知県豊橋市	631	2.02
ノムラアセットマネジメントユーケー リミテッドサブアカウントエバーグリー ンノミニーズリミテッド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	24 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	441	1.41
計	-	18,957	60.76

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成22年3月18日付にて提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	53	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,688	5.41

3. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者から、平成21年11月18日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成21年11月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	967	3.10
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,368	4.38
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	180	0.58

なお、平成22年5月10日付にて提出された変更報告書の写しにより、平成22年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	798	2.56
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,202	3.85
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	76	0.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,900	311,899	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,899	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	4,800	-	4,800	0.02
計	-	4,800	-	4,800	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94	130,084
当期間における取得自己株式	24	49,224

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	4,880	-	4,904	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき15円、中間配当は1株につき10円で、あわせて年間配当金は25円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日取締役会決議	311	10
平成22年6月23日定時株主総会決議	467	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,850	3,470	4,000	2,775	2,250
最低(円)	2,380	2,210	1,632	736	961

(注) 当最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,934	2,005	2,250	2,150	1,953	1,997
最低(円)	1,521	1,735	1,773	1,855	1,683	1,683

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大塚 浩史	昭和40年7月6日生	平成5年7月 当社入社 平成9年4月 ティーイービーマニュファクチャリング・リミテッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長 平成12年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業統括兼管理統括 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	631
取締役副社長 (代表取締役)	開発統括	小川 徹	昭和28年10月21日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和54年4月 株式会社本田技術研究所和光研究所 平成2年4月 同社和光研究所第一設計ブロックマネージャー 平成12年1月 同社栃木研究所所付 平成12年6月 同社栃木研究所エグゼクティブチーフエンジニア所付 平成18年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 当社社長付 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社開発統括(現任)	(注)3	11
専務取締役	生産統括兼中国統括	牧野 育男	昭和25年3月29日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年12月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成11年6月 当社生産部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッド(現ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド)取締役社長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社生産本部長 平成17年6月 ムサシドブラジル・リミターダ取締役社長 平成18年5月 当社米州地域統括 平成18年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 平成20年6月 当社専務取締役(現任) 平成22年4月 当社生産統括兼中国統括(現任) 平成22年4月 武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司董事長(現任)	(注)3	70
常務取締役	アジア統括	齊藤 秀誉	昭和27年11月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年11月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役副社長 平成15年5月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成18年5月 当社ミッションギヤ事業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産統括 平成19年6月 当社取締役 平成21年2月 当社生産・生産技術・生産管理統括 平成21年4月 当社アジア統括(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	南米統括	笠井 昭輝	昭和26年12月10日生	昭和47年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年3月 同社熊本製作所完成車工場長 平成13年4月 同社総務ブロック所属モトホンダ・ ダ・アマゾニア・リミターダ取締役 副社長 平成18年4月 九州武蔵精密株式会社社長付 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 九州武蔵精密株式会社代表取締役社 長(現任) 平成19年4月 当社アジア統括 平成22年4月 当社南米統括(現任)	(注)3	6
取締役	北米統括	大塚 晴久	昭和35年11月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成4年1月 テクニカルオートパーツ・インコー ポレーテッド(現ムサシオートパー ツミシガン・インコーポレーテッ ド)取締役副社長 平成10年1月 ムサシオートパーツカナダ・イン コーポレーテッド取締役社長 平成16年5月 ムサシオートパーツミシガン・イン コーポレーテッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社北米地域統括(現北米統括) (現任) 平成18年5月 ムサシオートパーツカナダ・イン コーポレーテッド取締役社長(現 任)	(注)3	25
取締役	品質統括	秋葉 貞雄	昭和26年5月18日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年12月 ムサシオートパーツカンパニー・リ ミテッド駐在 平成11年7月 当社品質保証部長 平成15年1月 当社カムシャフト事業本部鳳来事業 部長 平成19年9月 当社品質保証部長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社品質統括(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	16
取締役	営業統括	仁科 幸宏	昭和34年7月15日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年2月 当社営業一課長 平成13年4月 ムサシオートパーツヨーロッパ・リ ミテッド(現ムサシオートパー ツユーケー・リミテッド)取締役副社 長 平成14年6月 ムサシヨーロッパ・ゲーエンペー ハー取締役社長 平成16年6月 当社第一営業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社営業統括(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役	生産技術統括	松本 直弘	昭和32年2月20日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社入社 平成16年4月 同社熊本製作所四輪工場長 平成20年4月 同社鈴鹿製作所エンジン工場長 平成22年4月 当社社長付 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社生産技術統括(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長沼 義隆	昭和27年7月12日生	昭和56年12月 本田技研工業株式会社入社 平成9年6月 同社人事部所属イーホンダカンパニー・リミテッド取締役 平成18年6月 同社事業管理本部関連会社室企画ブロックリーダー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
常勤監査役		須貝 光利	昭和23年3月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社第二工場(現第一明海工場)長 平成11年4月 ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア取締役社長 平成15年5月 当社工務管理部長 平成18年5月 当社ボールジョイント事業部長 平成19年9月 当社生産統括付 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役		湯浅 勤	昭和20年2月20日生	昭和43年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成6年7月 同社八重洲通支店長 平成8年7月 同社審査第三部長 平成12年5月 山根ブレボン株式会社常務取締役 平成14年5月 同社監査役 平成15年6月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)正友会理事事務局長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		瀧島 義光	昭和11年1月17日生	昭和34年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和41年7月 豊橋税務署長 昭和51年5月 OECD日本政府代表部参事官 昭和59年6月 名古屋国税局長 平成元年6月 関税局長 平成2年7月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)理事 平成13年10月 社団法人生命保険協会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						804

(注)1. 監査役長沼義隆、湯浅 勤及び瀧島義光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。
3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

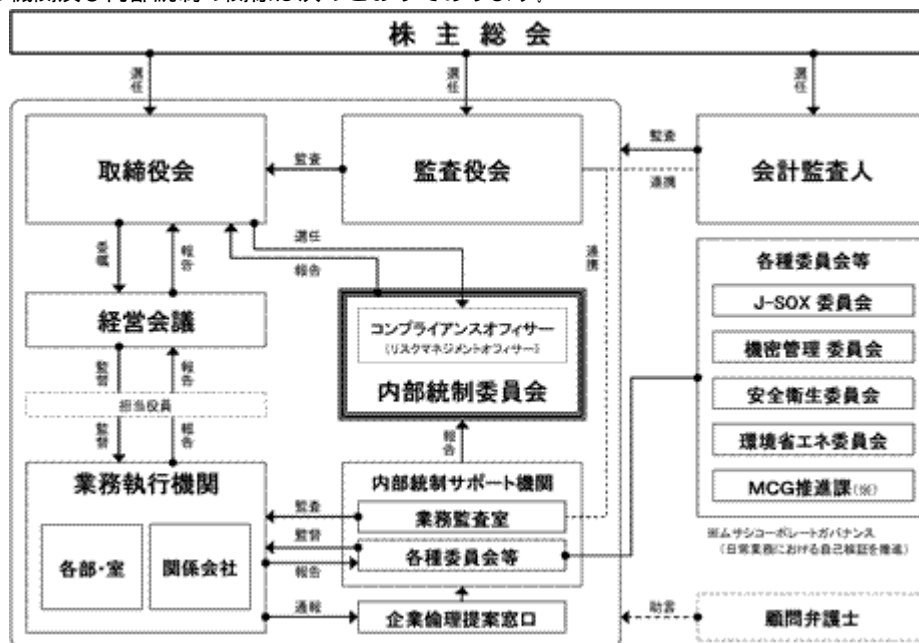
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたり、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけ、企業価値の継続的な向上に努めております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関及び内部統制の関係は次のとおりであります。



#### 経営管理機構

##### <取締役・取締役会>

取締役は、当社の経営環境や内部の状況について深い見識を有する9名（提出日現在）で相互に監督牽制し、また、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としております。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。平成21年度においては、取締役会を14回開催いたしました。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。業務執行に対する管理監督機能を持つ取締役会に対し、客観的・中立的立場にある3名の社外監査役（監査役全4名）が監視機能を発揮することで、取締役会のもつ業務執行への管理監督機能を補完しております。これにより、コーポレート・ガバナンスにおいて、経営監視機能が十分に独立して機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

##### <監査役・監査役会>

監査役は、4名（内社外監査役3名、提出日現在）を選任し、十分に執行を監視できる体制としております。

監査役監査については、常勤監査役2名が中心となり、必要に応じ社内会議にも参加し、取締役の業務執行を監視しております。また、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査できる立場にあると考える3名の社外監査役を置き、客観性及び中立性の高い監査体制となっていると考えます。更に会計監査人や内部監査部門及び内部統制に関係する各部門とも連携を図る体制により、経営の適法性・透明性を確保しております。

なお、当社の社外監査役のうち、長沼義隆氏は当社の主要取引先である本田技研工業株式会社及びその子会社において、長年にわたり経理・財務関連業務に従事しており、当社の属する業界の状況にも精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、湯浅 勤氏は12年前まで、瀧島義光氏は平成4年から3年間、当社の取引金融機関に勤務しておりましたが、当社は複数の金融機関と取引し、当該金融機関に対する借入依存度は突出しておらず、当該金融機関は当社の意思決定に際し著しいコントロールを及ぼしうるものではなく、独立した立場で監査を行っております。

平成21年度においては、監査役会を8回開催し、必要に応じ内部監査部門及び関連業務部門等からも状況報告を求めております。

##### <役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

< 役員報酬の決定 >

役員報酬につきましては、各役員の役位・役責、会社の業績、その他諸般の事情を勘案し算定しております。  
 取締役の報酬につきましては取締役会の決議、監査役の報酬につきましては監査役の協議で決定しております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	187	151	30	6	11
監査役 (うち社外監査役)	37 ( 22)	30 ( 16)	1 ( 1)	6 ( 5)	5 ( 4)
合計	224	181	31	12	16

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内 容
24	4	使用人としての給与であります。

< 会計監査 >

会計監査については監査業務が期末に偏ることなく、年間を通じて監査が実施されております。新日本有限責任監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また会計監査人は監査役と年間計画の打ち合わせや報告を定期的を実施するとともに必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 木下邦彦	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤恵一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 矢定俊博	新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：13名、会計士補等：11名、その他：15名

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項 >

・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、機能と地域、機能と国内カテゴリー事業部の組み合わせで効率的、効果的な業務運営を行える組織運営体制としております。またそれぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行い、効果・効率の高い業務執行を行えるように業務あるいは地域を統括する役員を配する業務執行体制を取っております。

#### < 経営会議 >

当社は、役付取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。平成21年度においては、経営会議を39回開催いたしました。

#### < G T M ( グローバル・トップ・ミーティング ) >

グループ方針の共有化、経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、当社グループとしての経営の重要事項について審議しております。

#### 内部統制システムの状況

##### < 基本的な考え方 >

ムサシフィロソフィーに立脚し、世界の人々からの信頼をより高めるため、役員室が先頭に立ち、内部統制委員会を主体に、各組織の自己検証の実施など、内部統制の仕組みの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを行うことを推進する体制の整備を図ります。また、内部監査部門が、各組織の業務遂行について効果的な監査の実施を図ります。

##### < コンプライアンス体制 >

コンプライアンスに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命しております。また、社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で取るべき具体的行動指針を「わたしたちのコンプライアンス」として策定し、企業倫理向上を図るとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「内部統制委員会」や企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「オープンドア」の組織体制も整備しております。

##### ・内部統制委員会

内部統制委員会は、コンプライアンスオフィサーを委員長とし、主に取締役で構成しております。

内部統制委員会は、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、業務監査室や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。平成21年度は同委員会を11回開催いたしました。監査役も必要に応じ同委員会に出席しております。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ - S O X委員会をしております。経理担当役員がJ - S O X委員会委員長となり、総務、経理、I T、内部監査に関係するメンバーで構成されるJ - S O X委員会は、監査役及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議を行い、年度の最終報告を内部統制委員会に行っております。

##### ・企業倫理改善提案窓口

企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口として「オープンドア」を設置しております。

各組織におけるオープンなコミュニケーションを大切にす一方、「オープンドア」においては企業倫理に関する提案を受け付け適切に対応することで、企業倫理の改善を図っております。提案は、匿名・実名の両方で受け付けており、提案者の保護をしつつ、実名での積極的な提案を推奨しております。「オープンドア」の運用については、内部統制委員会が監督を行うほか、監査役会に対しても定期的に報告を行っております。

< リスクマネジメント体制 > リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制の整備を行っております。部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。

##### < コンプライアンス、リスクマネジメントの自己検証 >

各組織は、日常業務を行ううえで、遵守すべき法令・社会規範や、配慮すべきリスクを管理項目として明確化したチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取り組みの改善を図っております。

##### < 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

##### < 業務監査 >

社長直轄の独立した内部監査部門である業務監査室が、5名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査役、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

##### < ディスクロージャー >

決算発表や各種企業情報の開示にあたり「内部情報管理委員会」を開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

(3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 194百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	71	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株愛知銀行	7,370	55	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフテック	10,000	14	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株みずほフィナンシャルグループ	59,520	11	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラスト・ホールディングス株	30,000	10	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株三井住友フィナンシャルグループ	1,530	4	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
みずほ証券株	10,300	3	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	2	40	-
連結子会社	-	6	-	-
計	47	8	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である九州武蔵精密株式会社は、当社の監査公認会計士等に対して、非監査業務に基づく報酬として当社の連結計算書類(会社法第444条第4項により会計監査人の監査を受けるもの)及び連結財務諸表(金融商品取引法第193条の2により公認会計士又は監査法人の監査証明を受けるもの)の作成の基礎となる国内関連会社の財務諸表の調査の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、在外子会社会計基準統一に向けた在外子会社への調査業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,148	5,340
受取手形及び売掛金	8,301	13,316
商品及び製品	4,913	3,664
仕掛品	2,983	2,823
原材料及び貯蔵品	8,103	7,375
繰延税金資産	601	1,434
その他	3,564	2,785
貸倒引当金	64	20
流動資産合計	37,552	36,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,365	24,457
減価償却累計額	3 11,133	3 12,574
建物及び構築物（純額）	10,232	11,882
機械装置及び運搬具	114,312	121,282
減価償却累計額	3 88,463	3 95,750
機械装置及び運搬具（純額）	2 25,849	2 25,532
工具、器具及び備品	6,027	6,214
減価償却累計額	3 4,639	3 4,921
工具、器具及び備品（純額）	1,388	1,292
土地	3,598	3,643
建設仮勘定	3,428	4,998
有形固定資産合計	44,497	47,349
無形固定資産		
ソフトウェア	512	408
のれん	9	2
その他	12	21
無形固定資産合計	534	433
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,348	1 4,696
出資金	1 3,449	1 18
長期貸付金	19	27
繰延税金資産	2,074	1,934
その他	1,682	2,853
貸倒引当金	67	47
投資その他の資産合計	10,507	9,483
固定資産合計	55,539	57,265
資産合計	93,091	93,985

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,575	9,274
短期借入金	2, 4 18,523	2, 4 13,114
1年内償還予定の社債	712	1,600
未払金	1,880	1,517
未払費用	4,396	4,303
未払法人税等	1,175	1,365
繰延税金負債	175	0
賞与引当金	821	1,115
役員賞与引当金	17	32
製品補償引当金	91	30
その他	1,516	660
流動負債合計	40,885	33,015
固定負債		
社債	6,900	7,800
長期借入金	2 2,449	2 1,287
繰延税金負債	32	329
退職給付引当金	1,484	1,782
役員退職慰労引当金	223	-
その他	2 350	2 502
固定負債合計	11,440	11,701
負債合計	52,326	44,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	37,670	39,809
自己株式	5	5
株主資本合計	43,352	45,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	2,042
為替換算調整勘定	11,280	6,872
評価・換算差額等合計	10,030	4,829
少数株主持分	7,442	8,604
純資産合計	40,765	49,267
負債純資産合計	93,091	93,985

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	145,499	107,816
売上原価	2, 3 124,869	2, 3 92,779
売上総利益	20,630	15,037
販売費及び一般管理費	1, 2 12,040	1, 2 9,421
営業利益	8,589	5,616
営業外収益		
受取利息	314	97
受取配当金	129	52
為替差益	-	457
受取賃貸料	21	16
助成金収入	-	251
その他	559	472
営業外収益合計	1,026	1,347
営業外費用		
支払利息	883	787
社債発行費	148	48
固定資産除却損	90	35
為替差損	2,169	-
その他	466	194
営業外費用合計	3,759	1,065
経常利益	5,856	5,898
特別利益		
固定資産売却益	4 37	4 159
貸倒引当金戻入額	-	20
特別利益合計	37	180
特別損失		
固定資産売却損	5 58	5 124
固定資産除却損	6 290	6 150
減損損失	7 3,849	7 204
投資有価証券売却損	2	-
退職特別加算金	725	-
リース解約損	-	34
特別損失合計	4,926	513
税金等調整前当期純利益	967	5,565
法人税、住民税及び事業税	3,157	2,319
過年度法人税等	-	8 411
法人税等調整額	648	825
法人税等合計	3,806	1,082
少数株主利益	1,542	922
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,381	3,561

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	43,299	37,670
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	62	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,185	623
当期純利益又は当期純損失( )	4,381	3,561
連結範囲の変動	-	797
当期変動額合計	5,566	2,139
当期末残高	37,670	39,809
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,982	43,352
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	62	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,185	623
当期純利益又は当期純損失( )	4,381	3,561
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	797
当期変動額合計	5,566	2,139
当期末残高	43,352	45,492

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,721	1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	792
当期変動額合計	471	792
当期末残高	1,250	2,042
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,374	11,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,654	4,408
当期変動額合計	14,654	4,408
当期末残高	11,280	6,872
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,095	10,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,125	5,200
当期変動額合計	15,125	5,200
当期末残高	10,030	4,829
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	10,855	7,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,412	1,161
当期変動額合計	3,412	1,161
当期末残高	7,442	8,604
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	64,933	40,765
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	62	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,185	623
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,381	3,561
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,538	6,362
当期変動額合計	24,105	8,502
当期末残高	40,765	49,267

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	967	5,565
減価償却費	14,833	11,035
減損損失	3,849	204
のれん償却額	4	4
社債発行費	148	48
貸倒引当金の増減額（ は減少）	62	68
賞与引当金の増減額（ は減少）	328	251
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	14
製品補償引当金の増減額（ は減少）	53	73
退職給付引当金の増減額（ は減少）	98	288
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	25
受取利息及び受取配当金	444	149
支払利息	883	787
為替差損益（ は益）	198	124
有形固定資産除売却損益（ は益）	402	150
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,768	3,360
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,041	4,071
仕入債務の増減額（ は減少）	2,223	3,116
その他	2,085	49
小計	23,494	15,456
利息及び配当金の受取額	506	161
利息の支払額	1,008	759
法人税等の支払額	3,802	2,018
法人税等の還付額	-	1,086
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,190</b>	<b>13,926</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,727	925
定期預金の払戻による収入	357	1,936
有形固定資産の取得による支出	14,279	9,904
有形固定資産の売却による収入	322	418
無形固定資産の取得による支出	149	58
投資有価証券の取得による支出	43	23
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付金の回収による収入	20	102
貸付けによる支出	33	102
子会社出資金の取得による支出	831	-
その他	21	337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,338</b>	<b>8,895</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	491	7,899
長期借入れによる収入	2,826	781
長期借入金の返済による支出	704	1,709
社債の発行による収入	7,351	2,451
社債の償還による支出	9,888	712
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,185	623
少数株主への配当金の支払額	1,262	657
その他	117	86
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,489</b>	<b>8,456</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,562	679
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>2,200</b>	<b>2,746</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,564	8,364
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>311</b>
現金及び現金同等物の期末残高	8,364	5,929



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      九州武蔵精密株式会社                      ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド                      ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド                      ムサシオートパーツユーカー・リミテッド                      ピーティエ・ムサシオートパーツインドネシア                      ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド                      ムサシドブラジル・リミターダ                      ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド                      ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド                      ムサシダアマゾン・リミターダ                      ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハム                      ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド                      武蔵精密自動車部品(中山)有限公司                      ムサシアジアカンパニー・リミテッド                      ムサシ梱包運輸株式会社                      非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。                      持分法を適用していない非連結子会社(ムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハム、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、武蔵精密自動車部品(中山)有限公司、ムサシアジアカンパニー・リミテッド及びムサシ梱包運輸株式会社等)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      連結子会社の名称                      九州武蔵精密株式会社                      ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド                      ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド                      ムサシオートパーツユーカー・リミテッド                      ピーティエ・ムサシオートパーツインドネシア                      ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド                      ムサシドブラジル・リミターダ                      ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド                      ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド                      ムサシダアマゾン・リミターダ                      ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド                      武蔵精密自動車部品(中山)有限公司                      前連結会計年度では非連結子会社であった武蔵精密自動車部品(中山)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハム                      ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド                      ムサシアジアカンパニー・リミテッド                      ムサシ梱包運輸株式会社                      同左                      持分法を適用していない非連結子会社(ムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハム、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、ムサシアジアカンパニー・リミテッド及びムサシ梱包運輸株式会社等)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ピーティ・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド及びムサシダアマゾン・リミターダの決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ピーティ・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ及び武蔵精密自動車零部材（中山）有限公司の決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ．子会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ．その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ．子会社株式                      同左</p> <p>ロ．その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～47年                      機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、生産性向上による稼働率の上昇及び法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、経済的耐用年数を反映し、機械装置の耐用年数を従来の10～12年から9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は379百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費                      同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく額を計上しております。</p> <p>製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>このため、役員退職慰労引当金を取り崩し、支給時まで固定負債「その他」（長期未払金）として計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社においても退職慰労金制度を廃止し、同様の処理を行っております。</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は399百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は19百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、2百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>1. 退職給付に係る会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生していません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,330百万円、4,615百万円、10,338百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債利息」は、金額的重要性が乏しくなったため「支払利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「社債利息」は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「社債利息」は金額的重要性が乏しくなったため「支払利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「社債利息」は8百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">3,445百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は3,423百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越 当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,455百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,154</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 保証債務 非連結子会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武蔵精密自動車部品(中山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円 (21百万米ドル)</td> </tr> </table> <p>6. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,472百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p>	投資有価証券	108百万円	出資金	3,445百万円	機械装置及び運搬具	783百万円	計	783	短期借入金	214百万円	長期借入金	322	固定負債のその他	10	計	547	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,455百万円	借入実行残高	7,300	差引額	15,154	武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	2,087百万円 (21百万米ドル)	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は3,404百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越 当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,018百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,018</td> </tr> </table> <p>6. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,808百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p>	投資有価証券	108百万円	出資金	15百万円	機械装置及び運搬具	355百万円	計	355	短期借入金	84百万円	長期借入金	228	固定負債のその他	2	計	316	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,018百万円	借入実行残高	2,000	差引額	14,018
投資有価証券	108百万円																																														
出資金	3,445百万円																																														
機械装置及び運搬具	783百万円																																														
計	783																																														
短期借入金	214百万円																																														
長期借入金	322																																														
固定負債のその他	10																																														
計	547																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,455百万円																																														
借入実行残高	7,300																																														
差引額	15,154																																														
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	2,087百万円 (21百万米ドル)																																														
投資有価証券	108百万円																																														
出資金	15百万円																																														
機械装置及び運搬具	355百万円																																														
計	355																																														
短期借入金	84百万円																																														
長期借入金	228																																														
固定負債のその他	2																																														
計	316																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,018百万円																																														
借入実行残高	2,000																																														
差引額	14,018																																														



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。							1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
荷造運搬費 2,658百万円							荷造運搬費 1,880百万円				
給与手当及び賞与 3,072							給与手当及び賞与 2,023				
賞与引当金繰入額 62							賞与引当金繰入額 92				
役員賞与引当金繰入額 17							役員賞与引当金繰入額 27				
退職給付費用 196							退職給付費用 172				
役員退職慰労引当金繰入額 62							役員退職慰労引当金繰入額 63				
減価償却費 844							減価償却費 690				
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,346百万円であります。							2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,240百万円であります。				
3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損1,366百万円が含まれております。							3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損356百万円が含まれております。				
4. 固定資産売却益の主なもの							4. 固定資産売却益の主なもの				
機械装置及び運搬具 36百万円							建物及び構築物 31百万円				
							機械装置及び運搬具 108				
5. 固定資産売却損の主なもの							5. 固定資産売却損の主なもの				
機械装置及び運搬具 33百万円							機械装置及び運搬具 110百万円				
工具、器具及び備品 25							工具、器具及び備品 13				
6. 固定資産除却損の主なもの							6. 固定資産除却損の主なもの				
機械装置及び運搬具 285百万円							機械装置及び運搬具 127百万円				
工具、器具及び備品 3							工具、器具及び備品 21				
7. 減損損失							7. 減損損失				
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。							当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				
場所	武蔵精密工業(株)能登工場(石川県羽作郡志賀町)	ムサシオートパーツユーケー・リミテッド(イギリスサウスウエルズ)	ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド(アメリカサウスカロライナ)	九州武蔵精密(株)(熊本県球磨郡錦町)	ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド(アメリカミシガン)	減損損失(百万円)	場所	九州武蔵精密(株)(熊本県球磨郡錦町)	ムサシオートパーツナダ・インコーポレーテッド(カナダオンタリオ)	ムサシオートパーツユーケー・リミテッド(イギリスサウスウエルズ)	減損損失(百万円)
用途	事業用資産	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	科目計	用途	遊休資産	遊休資産	遊休資産	科目計
建物及び構築物	218	275	548	-	-	1,043	機械装置及び運搬具	-	126	57	184
機械装置及び運搬具	4	238	1,962	7	248	2,461	工具、器具及び備品	-	-	9	9
工具、器具及び備品	0	38	37	-	-	76	土地	7	-	-	7
土地	166	76	6	-	-	249	投資その他の資産	2	-	-	2
建設仮勘定	-	-	19	-	-	19	計	10	126	66	204
計	390	629	2,574	7	248	3,849					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分に基づき、各事業拠点を、また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、急激に変化する経営環境に対応するため、部品事業の集約、生産拠点の再編・統廃合の施策の一環として、当社能登工場及びムサシオートパーツユーカー・リミテッドの閉鎖と、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドの部品事業の集約・移転を決定したことに伴い、当該事業拠点の保有する事業用資産グループのうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>また、今後の利用計画のない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分に基づき、各事業拠点を、また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、今後利用計画のない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の時価については、主として固定資産税評価額により算定しており、機械装置については、主として処分価額としております。</p> <p>8. 過年度法人税等のマイナスは、主として外国税額控除による法人税等の還付であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	4,684	102	-	4,786
合計	4,684	102	-	4,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	2,597,402	-	2,568,312	29,090	-
	合計	-	2,597,402	-	2,568,312	29,090	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	561	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	623	20	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	311	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	4,786	94	-	4,880
合計	4,786	94	-	4,880

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	311	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	311	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,148	現金及び預金勘定 5,340
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,103	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 165
流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 319	流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 754
現金及び現金同等物 8,364	現金及び現金同等物 5,929

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備等(機械装置)、コンピューター サーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び 備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備等(機械装置)、コンピューター サーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び 備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 4百万円	1年内 10百万円
1年超 172	1年超 397
合計 177	合計 407

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち58%が本田技研工業株式会社及び同社子会社に対するものであります。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,340	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,316	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	18,656			

4. 社債、長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,101	3,182	2,081
	小計	1,101	3,182	2,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	6	1
	小計	7	6	1
合計		1,109	3,189	2,079

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4	-	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	50

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,137	4,535	3,397
	小計	1,137	4,535	3,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,137	4,535	3,397

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額161百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連での金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行なっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的として利用しております。また、金利スワップ取引は、貸付金及び借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、当社グループの利用しているデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い金融機関との契約に基づくものであり、取引先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

なお、振当処理を採用した為替予約取引及び通貨スワップ取引、ならびに特例処理を採用した金利スワップ取引については、開示の対象から除外しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,112	-	1,146	33
	買建				
	日本円	82	-	91	9
	ハンガリーフォリント	287	-	292	4
	通貨及び金利スワップ取引				
通貨 受取タイパーツ・支払米ドル	1,797	-	1,828	31	
金利 受取固定・支払変動					
	合計	3,279	-	3,359	50

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	257	-	0	0
	通貨及び金利スワップ取引				
	通貨 受取タイパーツ・支払米ドル	1,834	-	15	15
金利 受取固定・支払変動					
	合計	2,092		16	16

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## デリバティブ取引の契約額等及び時価

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振替処理	為替予約取引 買建	売掛金	357	-	17
	米ドル				
合計			357	-	17

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	短期借入金	1,802	-	(注)
	金利スワップ取引 固定受取 変動支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定受取 変動支払	短期借入金	1,902	-	(注)
合計			3,704	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

当社については昭和39年、連結子会社の九州武蔵精密株式会社については昭和55年に、適格退職年金制度を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,281	6,948
(2) 年金資産(百万円)	3,912	3,169
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,368	3,779
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,886	1,998
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2	1
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	1,484	1,782

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	508	609
(1) 勤務費用(百万円)	305	325
(2) 利息費用(百万円)	140	148
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	76	62
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	139	199
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0

(注) 上記の他、当連結会計年度において、確定拠出年金への掛金支払額52百万円を退職給付費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	主として2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	主として2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	15	主として15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	主として15

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
事業税等未払	-	22
賞与引当金	306	413
金型償却費	59	49
たな卸資産の未実現利益	53	218
たな卸資産評価損	-	216
繰越欠損金	-	2,356
社会保険未払等	43	51
雇用調整助成金	36	-
その他	105	268
評価性引当額	-	2,160
計	605	1,437
繰延税金負債(流動)		
その他	179	3
計	179	3
繰延税金資産(流動)の純額	425	1,434
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	1,725	2,175
減損損失	1,571	305
固定資産の未実現利益消去	587	66
退職給付引当金	570	698
役員退職慰労引当金	88	101
投資有価証券評価損等	80	83
繰越欠損金	-	915
その他	180	31
評価性引当額	1,587	1,490
計	3,216	2,887
繰延税金負債(固定)		
海外投資等損失準備金	2	-
土地圧縮積立金	80	80
機械圧縮積立金	51	44
特別償却準備金	142	97
その他有価証券評価差額金	829	1,355
その他	68	294
計	1,174	1,282
繰延税金資産(固定)の純額	2,042	1,604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.89	39.89
(調整)		
評価性引当額の増減	88.54	14.80
欠損子会社の未認識税務利益	229.58	71.83
海外子会社の法人税免除	40.48	1.76
外国税額控除	52.51	7.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.74	2.58
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.92	5.19
海外子会社税率差異	29.68	62.72
過年度法人税等	18.02	7.39
たな卸資産評価損	11.01	-
為替差損益	15.83	-
その他	6.92	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	393.31	19.44

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、自動車足廻り用ボールジョイント、自動車エンジン用カムシャフト等の輸送用機器部品の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、事業の種類を大別すると部品部門とその他に分類されますが、部品部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,512	29,586	10,099	37,228	27,071	145,499	-	145,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,354	438	528	668	34	20,025	(20,025)	-
計	59,867	30,025	10,628	37,896	27,106	165,524	(20,025)	145,499
営業費用	59,391	31,419	10,690	31,654	23,752	156,909	(19,999)	136,909
営業利益(又は営業損失)	476	(1,394)	(62)	6,242	3,353	8,615	(25)	8,589
資産	69,184	14,848	5,878	25,732	13,102	128,745	(35,653)	93,091

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ..... イギリス、ハンガリー
- (3) ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、インド
- (4) 南 米 ..... ブラジル

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

4. 会計処理方針に関する事項の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比べて、営業利益は、日本で399百万円減少しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益は、アジアで17百万円減少、南米で2百万円減少しております。

5. 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方によった場合と比べて、営業利益は、日本で396百万円減少しております。

## 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,378	18,507	5,989	33,871	17,070	107,816	—	107,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,517	210	139	479	3	15,350	(15,350)	—
計	46,895	18,718	6,128	34,350	17,074	123,166	(15,350)	107,816
営業費用	46,091	19,724	6,422	30,640	15,554	118,433	(16,232)	102,200
営業利益(又は営業損失)	804	(1,006)	(294)	3,710	1,519	4,733	882	5,616
資産	66,363	13,876	5,376	34,957	16,043	136,617	(42,631)	93,985

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ..... イギリス、ハンガリー
- (3) ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南 米 ..... ブラジル

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

4. 追加情報

非連結子会社であった武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司(中国・広東省)の連結範囲における重要性が増したため、新たに連結子会社としてアジアセグメントに含めて表示しております。



【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
海外売上高(百万円)	29,448	10,065	38,881	26,967	244	105,607
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	145,499
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.2	6.9	26.7	18.5	0.2	72.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ..... イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南 米 ..... ブラジル
- (5) そ の 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
海外売上高(百万円)	18,358	5,837	33,871	17,000	380	75,447
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	107,816
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.0	5.4	31.4	15.8	0.4	70.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ..... イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、インド、中国、ベトナム
- (4) 南 米 ..... ブラジル
- (5) そ の 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍5兼任1	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	33,554	受取手形及び売掛金	713
								材料の仕入	12,783	支払手形及び買掛金	220
										流動負債のその他	4

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
子会社	武蔵精密自動車零件(中山)有限公司	中国広東省	百万米ドル 30.2	輸送用機械器具製造	100.0	兼任2	当社製品等の販売・材料の仕入	債務保証	2,087	-	-
								増資の引受	831	-	-

（注）子会社の銀行借入に対して、債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	Moto Honda da Amazonia Ltda.	ブラジルアマゾン	百万リアル 701	二輪事業汎用事業及びその他の事業	-	当社製品等の販売	製品の販売	23,759	受取手形及び売掛金	124

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2．取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍 3	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	27,296	受取手形及び売掛金	1,900
										流動負債のその他	7
								材料の仕入	10,875	支払手形及び買掛金	306

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホンダ・ダ・アマゾン・ア・リミターダ	ブラジル アマゾン	百万 リアル 853	二輪事業 汎用事業 及びその他の事業	-	当社製品等の販売	製品の販売	15,327	受取手形及び売掛金	933

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,068.19円	1株当たり純資産額 1,303.50円
1株当たり当期純損失金額 140.45円	1株当たり当期純利益金額 114.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 114.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,381	3,561
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	4,381	3,561
期中平均株式数(株)	31,195,283	31,195,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	28,532
(うち新株予約権付社債)	(-)	(28,532)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成18年4月3日	112 (112)	-	-	なし	平成22年3月17日
武蔵精密工業株式会社	株式会社三井住友銀行保証付・無担保社債	平成20年12月30日	3,000 (600)	2,400 (600)	0.58	なし	平成25年12月30日
武蔵精密工業株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行保証付・無担保社債	平成21年2月16日	2,500	2,500	0.63	なし	平成24年2月16日
武蔵精密工業株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社保証付・無担保社債	平成21年3月31日	2,000	2,000 (1,000)	0.66	なし	平成24年3月31日
武蔵精密工業株式会社	株式会社みずほコーポレート銀行保証付・無担保社債	平成22年3月4日	-	2,500	0.64	なし	平成24年3月31日
合計	-	-	7,612 (712)	9,400 (1,600)	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価格(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,850
発行価格の総額(百万円)	112
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年4月17日 至平成22年3月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,600	4,725	1,225	1,225	625

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,865	12,046	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	657	1,067	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	90	82	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,449	1,287	1.7	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	255	181	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,319	14,665	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	518	359	357	52
リース債務	65	55	31	26

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	20,928	26,304	29,868	30,714
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	325	1,409	2,723	1,758
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	581	1,382	1,842	917
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	18.64	44.32	59.08	29.40

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,820	729
受取手形	1	-
売掛金	1 5,074	1 6,923
製品	2,192	1,420
仕掛品	1,104	1,233
原材料及び貯蔵品	821	699
短期貸付金	-	1 791
前払費用	97	55
繰延税金資産	337	822
未収入金	945	426
その他	190	86
貸倒引当金	-	186
流動資産合計	14,586	13,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,837	6,857
減価償却累計額	2 3,957	2 4,185
建物(純額)	2,879	2,672
構築物	912	890
減価償却累計額	2 630	2 655
構築物(純額)	281	235
機械及び装置	33,928	33,201
減価償却累計額	2 27,688	2 28,433
機械及び装置(純額)	6,239	4,768
車両運搬具	78	76
減価償却累計額	70	71
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	1,937	1,857
減価償却累計額	2 1,626	2 1,636
工具、器具及び備品(純額)	311	221
土地	2,487	2,478
建設仮勘定	229	527
有形固定資産合計	12,438	10,908
無形固定資産		
ソフトウェア	363	253
その他	9	9
無形固定資産合計	372	262
投資その他の資産		
投資有価証券	171	194
関係会社株式	15,283	16,530

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	3	3
関係会社出資金	10,555	11,534
長期前払費用	-	15
その他	67	45
貸倒引当金	52	32
投資その他の資産合計	26,028	28,291
固定資産合計	38,839	39,462
資産合計	53,426	52,464
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	464	199
買掛金	1 4,285	1 3,495
短期借入金	1, 3 9,328	1, 3 5,504
1年内返済予定の長期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	712	1,600
リース債務	18	16
未払金	472	424
未払費用	3,595	1 3,509
未払法人税等	293	296
前受金	1 644	1 647
預り金	34	39
賞与引当金	519	701
役員賞与引当金	17	32
製品補償引当金	32	30
債務保証損失引当金	72	-
設備関係支払手形	730	8
その他	48	124
流動負債合計	21,569	16,930
<b>固定負債</b>		
社債	6,900	7,800
長期借入金	1,199	899
リース債務	35	18
繰延税金負債	194	623
退職給付引当金	891	1,094
役員退職慰労引当金	172	-
長期未払金	-	156
固定負債合計	9,393	10,592
負債合計	30,963	27,523



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000	14,000
特別償却準備金	89	67
海外投資等損失準備金	3	-
土地圧縮積立金	120	120
機械圧縮積立金	77	66
繰越利益剰余金	7,005	2,760
利益剰余金合計	15,592	17,321
自己株式	5	5
株主資本合計	21,274	23,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,188	1,937
評価・換算差額等合計	1,188	1,937
純資産合計	22,463	24,941
負債純資産合計	53,426	52,464

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 55,201	1 43,688
売上原価		
製品期首たな卸高	1,165	2,192
当期製品製造原価	1, 4 35,082	1, 4 27,035
当期製品仕入高	1 15,991	1 10,893
合計	52,240	40,121
他勘定振替高	2 302	2 140
製品期末たな卸高	3 2,192	3 1,420
製品売上原価	50,349	38,560
売上総利益	4,851	5,128
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,369	1,090
役員報酬	153	181
給料及び手当	738	718
賞与	279	211
賞与引当金繰入額	67	192
役員賞与引当金繰入額	17	31
退職給付費用	52	76
役員退職慰労引当金繰入額	48	12
福利厚生費	219	190
旅費及び通信費	206	140
租税公課	65	76
賃借料	39	49
減価償却費	325	365
研究費	4 582	4 624
支払ロイヤリティ	894	808
他勘定振替高	-	499
その他	152	139
販売費及び一般管理費合計	5,211	4,409
営業利益又は営業損失( )	359	719
営業外収益		
受取利息	1	-
受取配当金	1 2,604	1 981
受取賃貸料	15	14
受取技術料	1 222	1 543
為替差益	-	23
その他	302	404
営業外収益合計	3,146	1,967

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	62	114
社債利息	8	54
租税公課	18	-
固定資産除却損	5 74	5 28
為替差損	188	-
社債発行費	148	48
その他	308	136
<b>営業外費用合計</b>	<b>809</b>	<b>382</b>
経常利益	1,977	2,303
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 15	6 10
貸倒引当金戻入額	-	20
<b>特別利益合計</b>	<b>15</b>	<b>31</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	7 390	-
子会社株式評価損	8 8,158	-
退職特別加算金	725	-
債務保証損失引当金繰入額	72	-
貸倒引当金繰入額	-	113
貸倒損失	-	110
<b>特別損失合計</b>	<b>9,346</b>	<b>223</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>7,354</b>	<b>2,111</b>
法人税、住民税及び事業税	672	721
過年度法人税等	174	411
法人税等調整額	226	552
<b>法人税等合計</b>	<b>1,073</b>	<b>241</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>8,427</b>	<b>2,353</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	15,832	43.9	12,389	44.0
副資材費		2,836	7.9	2,475	8.8
労務費	2	8,135	22.6	6,515	23.1
経費		9,272	25.7	6,778	24.1
当期総製造費用		36,075	100.0	28,159	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,770		1,104	
合計		37,846		29,263	
作業屑売上高	3	437		222	
他勘定振替高		1,222		772	
仕掛品期末たな卸高		1,104		1,233	
当期製品製造原価		35,082		27,035	

原価計算の方法

量産品  
 工程別総合原価計算を  
 採用しております。

金型設備等  
 個別原価計算を採用し  
 ております。

原価計算の方法

同左

同左

(注) 1. 労務費には次の内容を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	451	1,256
退職給付費用(百万円)	289	322

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	3,245	2,098
電力料(百万円)	832	682
運賃(百万円)	201	128
減価償却費(百万円)	3,129	2,331
機械修理費(百万円)	835	647
租税公課(百万円)	209	213
研究費(百万円)	165	241

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替(百万円)	61	128
その他費用への振替(百万円)	859	516
売上原価への振替(百万円)	302	128
合計(百万円)	1,222	772

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	306	306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306	306
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	24,898	15,285
当期変動額		
剰余金の配当	1,185	623
当期純利益又は当期純損失( )	8,427	2,353
当期変動額合計	9,612	1,729
当期末残高	15,285	17,015
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,204	15,592
当期変動額		
剰余金の配当	1,185	623
当期純利益又は当期純損失( )	8,427	2,353
当期変動額合計	9,612	1,729
当期末残高	15,592	17,321
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,887	21,274
当期変動額		
剰余金の配当	1,185	623
当期純利益又は当期純損失( )	8,427	2,353
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	9,613	1,729
当期末残高	21,274	23,004
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,637	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	748
当期変動額合計	448	748
当期末残高	1,188	1,937
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,637	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	748
当期変動額合計	448	748
当期末残高	1,188	1,937
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,524	22,463
当期変動額		
剰余金の配当	1,185	623
当期純利益又は当期純損失( )	8,427	2,353
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	748
当期変動額合計	10,061	2,478
当期末残高	22,463	24,941

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	別途積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	土地圧縮 積立金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日 残高（百万円）	20,000	126	21	120	94	4,534	24,898
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,185	1,185
別途積立金の積立	2,000	-	-	-	-	2,000	-
特別償却準備金の積立	-	6	-	-	-	6	-
特別償却準備金の取崩	-	44	-	-	-	44	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	18	-	-	18	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	16	16	-
当期純損失	-	-	-	-	-	8,427	8,427
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,000	37	18	-	16	11,540	9,612
平成21年3月31日 残高（百万円）	22,000	89	3	120	77	7,005	15,285

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	別途積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	土地圧縮 積立金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日 残高（百万円）	22,000	89	3	120	77	7,005	15,285
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	623	623
別途積立金の取崩	8,000	-	-	-	-	8,000	-
特別償却準備金の積立	-	36	-	-	-	36	-
特別償却準備金の取崩	-	58	-	-	-	58	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	3	-	-	3	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	11	11	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,353	2,353
事業年度中の変動額合計（百万円）	8,000	21	3	-	11	9,765	1,729
平成22年3月31日 残高（百万円）	14,000	67	-	120	66	2,760	17,015

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。ただし、売却目的の購入機械及び 自社製作機械は個別法による原価法を採 用しております。	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左
	(2) 金型貯蔵品 個別法による原価法を採用して おります。	(2) 金型貯蔵品 同左
	(3) その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用 しております。	(3) その他の貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31～47年 機械及び装置 9年 (追加情報) 生産性向上による稼働率の上昇及び法 人税法の改正を契機として、資産の利 用状況等を見直した結果、当事業年度 より、経済的耐用年数を反映し、機 械装置の耐用年数を従来の10～12 年から9年に変更しております。 これにより、営業損失は288百万 円増加し、経常利益は同額減少し、 税引前当期純損失は同額増加して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法	(3) リース資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 業績改善に向けた取り組みの施策である部品事業の集約・生産拠点の再編に伴い、子会社の金融機関からの借入に対する保証債務の履行による損失の発生の可能性が高まったことから、当事業年度において債務保証損失引当金を計上しております。 これにより、税引前当純純損失は72百万円増加しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針                      外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。                      これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。                      なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりますが、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。                      このため、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、支給時まで長期未払金として計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針                      同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これにより、営業損失は336百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>1. 退職給付に係る会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当事業年度末において退職給付債務の差額は発生していません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1)前事業年度までに区分掲記されていた「材料」及び「貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、一括して「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「材料」及び「貯蔵品」は、それぞれ96百万円、725百万円であります。</p> <p>(2)当事業年度まで区分掲記されていた「電話加入権」及び「水道利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「電話加入権」及び「水道利用権」は、それぞれ7百万円、1百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1)販売管理費及び一般管理費の「他勘定振替高」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「他勘定振替高」は、485百万円であります。</p> <p>(2)前事業年度まで区分掲記されていた「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、0百万円であります。</p> <p>(3)前事業年度まで区分掲記されていた「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,772百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は223百万円であります。</p> <p>3. 当座貸越                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">18,090百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,490</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務                      保証債務                      関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>ミシガン・インコー ( 18百万米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポレーテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>ユーカー・リミテッド ( 2百万英ポンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>カナダ・インコーポ ( 3百万米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レーテッド</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>( 11百万カナダドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ムサシサウスカロラ</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>イナ・インコーポ ( 11百万米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レーテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ムサシハンガリーマ</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューファクチャリン ( 5百万ユーロ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>グ・リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>インディア・プライ ( 228百万インドルピー)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ベートリミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武蔵精密自動車部品 ( 中山) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>( 21百万米ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	3,772百万円	買掛金	799	短期借入金	2,728	前受金	644	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	18,090百万円	借入未実行残高	6,600	差引額	11,490	ムサシオートパーツ	1,797百万円	ミシガン・インコー ( 18百万米ドル)		ポレーテッド		ムサシオートパーツ	357百万円	ユーカー・リミテッド ( 2百万英ポンド)		ド		ムサシオートパーツ	373百万円	カナダ・インコーポ ( 3百万米ドル)		レーテッド	881百万円	( 11百万カナダドル)		ムサシサウスカロラ	1,129百万円	イナ・インコーポ ( 11百万米ドル)		レーテッド		ムサシハンガリーマ	714百万円	ニューファクチャリン ( 5百万ユーロ)		グ・リミテッド		ムサシオートパーツ	445百万円	インディア・プライ ( 228百万インドルピー)		ベートリミテッド		武蔵精密自動車部品 ( 中山) 有限公司	2,087百万円	( 21百万米ドル)		<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は217百万円であります。</p> <p>3. 当座貸越                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">14,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,510</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務                      保証債務                      関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>ミシガン・インコー ( 26百万米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポレーテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>インディア・プライ ( 229百万インドルピー)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ベートリミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武蔵精密自動車部品 ( 中山) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>( 16百万米ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	5,409百万円	短期貸付金	790	買掛金	1,519	短期借入金	3,704	前受金	647	未払費用	880	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	14,310百万円	借入未実行残高	1,800	差引額	12,510	ムサシオートパーツ	2,428百万円	ミシガン・インコー ( 26百万米ドル)		ポレーテッド		ムサシオートパーツ	481百万円	インディア・プライ ( 229百万インドルピー)		ベートリミテッド		武蔵精密自動車部品 ( 中山) 有限公司	1,537百万円	( 16百万米ドル)	
売掛金	3,772百万円																																																																																										
買掛金	799																																																																																										
短期借入金	2,728																																																																																										
前受金	644																																																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	18,090百万円																																																																																										
借入未実行残高	6,600																																																																																										
差引額	11,490																																																																																										
ムサシオートパーツ	1,797百万円																																																																																										
ミシガン・インコー ( 18百万米ドル)																																																																																											
ポレーテッド																																																																																											
ムサシオートパーツ	357百万円																																																																																										
ユーカー・リミテッド ( 2百万英ポンド)																																																																																											
ド																																																																																											
ムサシオートパーツ	373百万円																																																																																										
カナダ・インコーポ ( 3百万米ドル)																																																																																											
レーテッド	881百万円																																																																																										
( 11百万カナダドル)																																																																																											
ムサシサウスカロラ	1,129百万円																																																																																										
イナ・インコーポ ( 11百万米ドル)																																																																																											
レーテッド																																																																																											
ムサシハンガリーマ	714百万円																																																																																										
ニューファクチャリン ( 5百万ユーロ)																																																																																											
グ・リミテッド																																																																																											
ムサシオートパーツ	445百万円																																																																																										
インディア・プライ ( 228百万インドルピー)																																																																																											
ベートリミテッド																																																																																											
武蔵精密自動車部品 ( 中山) 有限公司	2,087百万円																																																																																										
( 21百万米ドル)																																																																																											
売掛金	5,409百万円																																																																																										
短期貸付金	790																																																																																										
買掛金	1,519																																																																																										
短期借入金	3,704																																																																																										
前受金	647																																																																																										
未払費用	880																																																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	14,310百万円																																																																																										
借入未実行残高	1,800																																																																																										
差引額	12,510																																																																																										
ムサシオートパーツ	2,428百万円																																																																																										
ミシガン・インコー ( 26百万米ドル)																																																																																											
ポレーテッド																																																																																											
ムサシオートパーツ	481百万円																																																																																										
インディア・プライ ( 229百万インドルピー)																																																																																											
ベートリミテッド																																																																																											
武蔵精密自動車部品 ( 中山) 有限公司	1,537百万円																																																																																										
( 16百万米ドル)																																																																																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	
売上高	48,096百万円	売上高	38,734百万円
売上原価のうち		売上原価のうち	
当期材料等仕入高	13,596	当期材料等仕入高	13,471
当期製品仕入高	9,586	当期製品仕入高	5,589
受取配当金	2,599	受取配当金	978
受取技術料	222	受取技術料	543
2. 他勘定振替高は、たな卸資産評価損であります。		2. 他勘定振替高は、たな卸資産評価損であります。	
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、336百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、134百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は747百万円であります。		4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は865百万円であります。	
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	11百万円	建物	12百万円
構築物	3	構築物	0
機械及び装置	52	機械及び装置	13
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品	1
その他	4	その他	0
計	74	計	28
6. 固定資産売却益は、機械及び装置等の売却によるものであります。		6. 固定資産売却益は、機械及び装置等の売却によるものであります。	
7. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
能登工場石川 県 羽咋郡 志賀町	事業用資産	建物	206
		構築物	12
		機械及び装置	4
		工具、器具及び備品	0
		土地	166
		計	390
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、急激に変化する経営環境に対応するため、部品事業の集約、生産拠点の再編・統廃合の施策の一環として、能登工場の閉鎖を行ったことに伴い、当社の保有する資産のうち、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の時価については不動産鑑定評価額により算定しております。</p>			
8. 子会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。			
ムサシサウスカロライナ・インコーポレー テッド	6,847百万円		
ムサシオートパーツユーカー・リミテッド	1,310		
計	8,158		
		9. 過年度法人税等のマイナスは、主として外国税額控除による法人税等の還付であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,684	102	-	4,786
合計	4,684	102	-	4,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,786	94	-	4,880
合計	4,786	94	-	4,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,959百万円、関連会社株式458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	207	279
社会保険未払等	31	33
製品補償引当金	12	-
債務保証損失引当金	29	-
未収ロイヤリティ	26	-
貸倒引当金	-	74
たな卸資産評価損	-	192
前受ロイヤリティ	-	255
その他	86	61
評価性引当額	55	74
	<u>337</u>	<u>822</u>
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	297	296
退職給付引当金	357	436
役員退職慰労引当金	68	68
減損損失	155	159
投資有価証券評価損等	78	78
子会社株式評価損	3,254	3,254
貸倒引当金	19	12
評価性引当額	3,445	3,477
	<u>787</u>	<u>830</u>
繰延税金負債(固定)		
海外投資等損失準備金	2	-
土地圧縮積立金	80	80
特別償却準備金	59	44
機械圧縮積立金	51	44
その他有価証券評価差額金	788	1,285
	<u>981</u>	<u>1,454</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>194</u>	<u>623</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
		(%)
法定実効税率		39.89
(調整)	当事業年度は、税引前	
外国税額控除	当期純損失を計上した	19.42
過年度法人税	ため、法定実効税率と	19.48
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	法人税等の負担率との	17.16
交際費等永久に損金に参入されない項目	差異の原因は記載して	2.76
試験研究費の増加額等に係る特別控除	おりません。	3.57
その他		5.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.46



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	720.08円	1株当たり純資産額	799.53円
1株当たり当期純損失金額	270.15円	1株当たり当期純利益金額	75.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載をしております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	75.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	8,427	2,353
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	8,427	2,353
期中平均株式数(株)	31,195,283	31,195,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	28,532
(うち新株予約権付社債)	(-)	(28,532)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	71
		株式会社愛知銀行	7,370	55
		株式会社エフテック	10,000	14
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,520	11
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	10
		株式会社エフ・シー・シー	4,356	8
		株式会社東愛知新聞社	15,600	7
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,530	4
		株式会社サイエンス・クリエイト	200	3
		みずほ証券株式会社	10,300	3
		その他(8銘柄)	7,485	4
		小計	291,321	194
		計	291,321	194

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,837	66	45	6,857	4,185	267	2,672
構築物	912	0	22	890	655	45	235
機械及び装置	33,928	950	1,677	33,201	28,433	2,155	4,768
車両運搬具	78	-	2	76	71	3	5
工具、器具及び備品	1,937	55	135	1,857	1,636	142	221
土地	2,487	-	8	2,478	-	-	2,478
建設仮勘定	229	1,370	1,073	527	-	-	527
有形固定資産計	46,411	2,444	2,965	45,890	34,982	2,615	10,908
無形固定資産							
ソフトウェア	645	11	5	651	398	120	253
その他	12	-	-	12	3	0	9
無形固定資産計	658	11	5	664	401	121	262

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(百万円)

機械及び装置	新機種対応	262
	合理化	231
	研究開発	187
建設仮勘定	新機種対応	262
	合理化	231
	研究開発	187

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(百万円)

機械及び装置	能登工場閉鎖に伴う除却	175
	能登工場閉鎖に伴う売却	474
	植田工場設備売却	517

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	-	186	-	-	186
貸倒引当金(固定)	52	0	-	20	32
賞与引当金	519	701	519	-	701
役員賞与引当金	17	32	17	-	32
製品補償引当金	32	-	1	-	30
債務保証損失引当金	72	-	-	72	-
退職給付引当金	891	1,094	891	-	1,094
役員退職慰労引当金	172	12	28	156	-

(注) 1. 貸倒引当金(固定)の当期減少額のうち、その他はゴルフ会員権の売却によるものであります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額のうち、その他は貸倒引当金(流動)への振替によるもので、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他は役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労引当金を取り崩し、長期未払金へ振り替えたものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金	
(当座預金)	685
(普通預金)	33
(外貨預金)	0
(定期預金)	10
合計	729

□ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,900
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司	591
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	504
ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア	480
ムサシドブラジル・リミターダ	473
その他	2,972
合計	6,923

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
5,074	45,335	43,486	6,923	86.26	48.29

八 製品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	194
カムシャフト	104
ギヤ	127
販売用設備	907
販売用工具	71
その他	13
合計	1,420

二 仕掛品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	234
カムシャフト	70
ギヤ	609
試作品仕掛	55
販売用設備仕掛	184
その他	79
合計	1,233

## ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
金型貯蔵品	430
消耗工具貯蔵品	136
鋼材	46
半製品	63
保全貯蔵品	8
油脂等貯蔵品	4
その他	8
合計	699

## 固定資産

## イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	4,178
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	2,851
本田技研工業株式会社	4,111
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	1,849
その他	3,540
合計	16,530

## ロ 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	4,410
ムサシドブラジル・リミターダ	3,217
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	2,413
ムサシダアマゾン・リミターダ	1,482
その他	11
合計	11,534

## 流動負債

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K 株式会社	78
株式会社 I H I	35
株式会社 セントラルヨシダ	33
株式会社 神崎高級工機製作所	24
株式会社 東三メッキ工業所	11
有限会社 二川熱処理工業所	2
その他	12
合計	199

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	48
5月	100
6月	44
7月	2
8月	4
合計	199

## ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
九州武蔵精密株式会社	1,153
株式会社 平井	560
本田技研工業株式会社	306
D O W A サーモテック株式会社	125
中村精機株式会社	120
コマツ産機株式会社	94
オイレス工業株式会社	77
その他	1,057
合計	3,495

## 八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	3,704
株式会社愛知銀行	700
株式会社商工組合中央金庫	500
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社みずほコーポレート銀行	200
株式会社三井住友銀行	200
合計	5,504

## 二 未払費用

区分	金額(百万円)
消耗品、消耗工具、修繕費等	556
経費(電気料、運賃等)	313
給料、賃金	396
社会保険料	187
その他	2,055
合計	3,509

## 固定負債

## 社債

区分	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行保証付・無担保社債	2,500
株式会社みずほコーポレート銀行保証付・無担保社債	2,500
株式会社三井住友銀行保証付・無担保社債	1,800
三菱UFJ信託銀行株式会社保証付・無担保社債	1,000
合計	7,800

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html">http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月6日東海財務局長に提出

事業年度（第82期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下 邦彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 恵一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。